



STOP!! 消費者トラブル

生活環境課（内線172）



意図せぬリボ払い クレジットカードの利用明細は必ず確認を

リボ払い（リボルビング払い）とは
利用金額や利用件数にかかわらず、設定した一定の額を毎月支払
う支払い方法。月々の支払いを一定に抑えられる一方、支払いが
長期化し手数料がかさむなどの点に注意が必要です。

事例①	クレジットカードの請求が利用金額より少ない。	利用明細を確認するとリボ払いになっていた。
事例②	クレジットカードを解約したのに請求が届く。	問い合わせたらリボ払いになっていて、支払い残高が多額にあった。

クレジットカードの初期設定で支払い方法がリボ払いに設定されているカードや、リボ払い専用カードがあります。申し込み時にはよく確認しましょう。
毎月の明細確認を怠り、リボ払いだと知らずに支払いをしてしまった場合、支払った分の返金を求めたり、返済方法の変更を求めたりすることはできません。
クレジットカード利用明細をインターネット上で提供している場合もあります。郵送で送られてこない場合は、カード発行会社に問い合わせしてみましょう。

不安に思った時、トラブルに遭った時は
消費者ホットライン「**☎188**」に相談



ようこそ手話の世界へ

これまでに紹介した手話写真の動画を見ることができます。



福祉課（内線217）

手話で会話できる喫茶店

かんたん手話講座

土岐市民の歌から
「あかるい」

「あかるい（豊かな）」



両手の平を首の脇から左右に開く



「あかるい」を
「豊かな」と変えて
表現しています

東京都には、聴覚障がい者と聴者がともに働き、主なコミュニケーション手段として手話を用いるコーヒショップがあります。働く人もお客さんも、誰もが自分の居場所と感じられるようなそのお店は、聴覚に障がいがある方だけでなく、さまざまな方が利用されているそうです。いわゆる、ダイバーシティ（多様性）やインクルージョン（包括）をあえて強調せず、文化として根付かせようとする姿勢がとても素晴らしいと思います。

私は、小さな喫茶店を経営しています。若い頃に手話サークルに加入し、聴覚に障がいがある方のみでなく、さまざまな障がいを持つ方との交流を経験することで、その人の立場を想像できるようになったような気がします。だからこそ、障がいの有無だけでなく、年齢や性別、人種や国籍、宗教や趣味など、どのような違いがあっても、気軽に利用できる店づくりを心掛けています。



小さな一歩が大きなアクションに

今日から始めよう SDGs

政策推進課（内線517）

あなたの一言はだれかを傷つけていませんか？



12月10日は
「世界人権デー」

昭和23年（1948年）のこの日、国連総会で「すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準」として世界人権宣言が採択されました。二度の世界大戦での悲惨な人権侵害を繰り返さないよう、初めて人権保障の目標や基準を国際的にうたった画期的な宣言です。

SDGsの目標10は「人や国の不平等をなくそう」です。年齢、性別、障がい、人種、民族、生まれ、宗教、経済状態などにかかわらず、全ての人を取り残されることなく、社会的、経済的、政治的に平等に活躍できる機会をもてるよう取り組むという内容が含まれています。日本でも、インターネット上の

誹謗中傷、いじめやハラスメント、虐待、外国人や障がいのある人に対する偏見など、さまざまな人権問題が依然として存在しています。世界人権デーをきっかけに、自分とほかの人との違いを認めて、思いやりのある行動についてあらためて考えてみませんか。

取り組んでみよう！

- ・人権を侵害するような言動がないか振り返ってみましょう
- ・身の回りにどのような不平等があるのか考えてみましょう



ひとりひとり自分らしく 個性と個性が生み出す調和

ハーモニー

まちづくり推進課（内線311）

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

休み？ 遊び？

「仕事の反対語は何だと思えますか」という質問に対して、日本では「休み」という回答が最も多い一方、欧州では「遊び」という回答が最も多く、「休み」と答える人はほとんどいないそうです。

日本では「仕事は疲れるもの」というイメージが強く、その反対で「遊ぶ」の回答が思い浮かぶのでしょう。一方、私的な時間を重んじる欧州の人々は「仕事は仕事、オフはオフ」とメリハリをつけて働いているので「遊び」の回答が多いと考えられます。

かつては長時間労働が当たり前の社会であったことから、日本は諸外国に比べ労働時間が長いイメージがあります。しかし、近年ではワーク・ライフ・バランスを推進する企業も増え、仕事と生活どちらも充実させることで生産性を上げるという考えも広まっています。

2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、日本でもテレワークが急速に普及しました。テレワークは労働者にとって働く時間や場所を柔軟に活用できる働き方であり、地域への移住やまちの活性化も実現するなどのメリットがある一方で、対面式での

会話の機会が減ることによるコミュニケーション不足や、仕事と生活の時間の区別が曖昧となり、仕事による心理的な拘束を受ける場面が増えるなどの課題も残されています。

政府が10月に閣議決定した2022年版の「過労死等防止白書」では、睡眠時間が短いとうつ傾向や不安を抱える割合が多いとした上で、テレワークの頻度が高いほど睡眠時間が長く、出社との適度な組み合わせで幸福感が得られるとされています。

仕事と生活のバランスを考え、心身ともに健康でありたいものです。